

1. 被保険者の状況

資料2

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

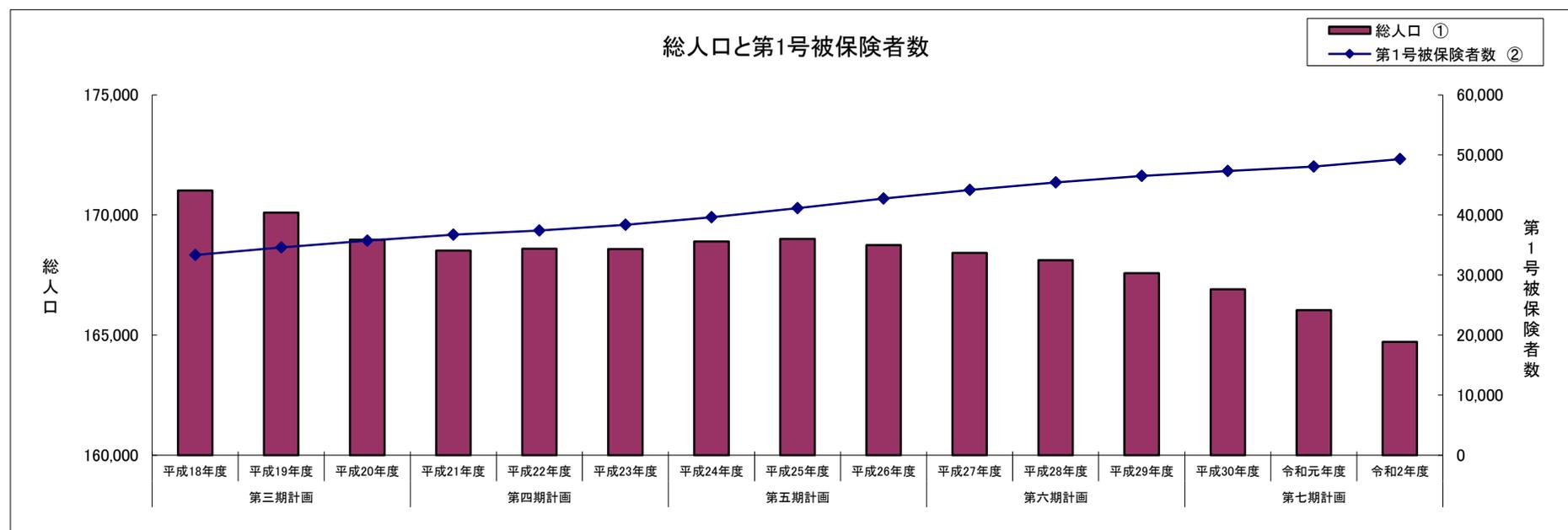
令和元年12月末の第1号被保険者は48,068人で、総人口に対する割合が28.95%となっています。平成12年度の15.05%と比べますと、13.9ポイント上昇しており、高齢化が進んできています。

(単位:人)

	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口 ①	171,026	170,099	168,978	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,909	166,043	164,724
第1号被保険者数 ②	33,348	34,593	35,730	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,315	48,068	49,309
被保険者比率 ②/①	19.50%	20.34%	21.14%	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.95%	29.93%
対前年伸び率 (②)	104.13%	103.73%	103.29%	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.59%	102.58%

※ 平成30年度までは年度平均、令和元年度は令和元年12月末現在、令和2年度は第七期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



2. 要支援・要介護認定者数

令和元年12月末の要介護認定者数は、10,211人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が10,018人、第1号被保険者に対する認定者の割合は20.84%となっています。

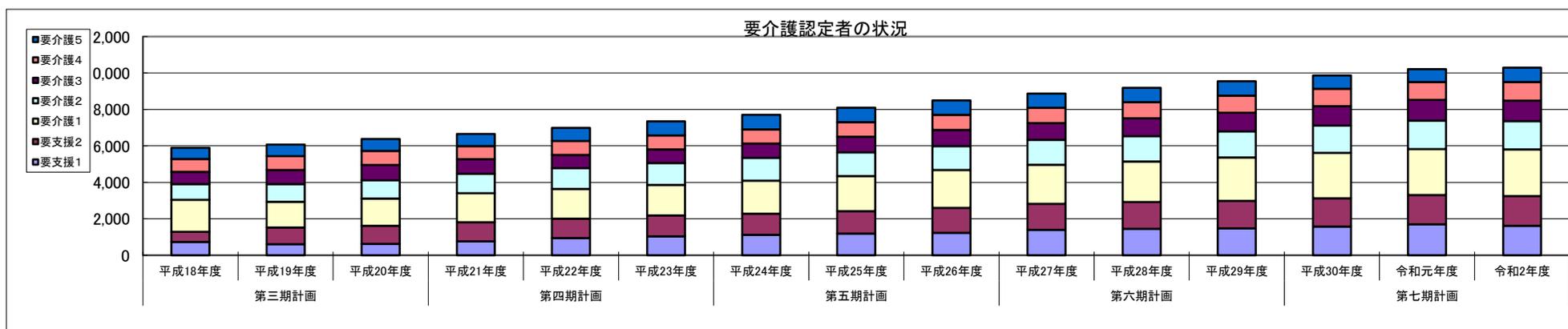
介護度別には、要支援及び要介護2までの認定者が全体の72.33%（7,386人／10,211人）となっており、軽度認定者の割合が増加する傾向にあります。

認定者の対前年度の平均伸び率は、第1期では平均19.6%、第2期では平均11.5%と1割以上の増加がありましたが、第3期は平均4.6%、第4期は平均4.9%、第5期は平均5.1%、第6期は4.1%程度と伸び率が低下しております。これは、広報及びパンフレット等により介護を必要とされる方に、制度の周知が行き届いたものと考えています。

(単位:人)

区分	第三期計画			第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画		対前年比 R1/H30	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
要支援1	734	611	629	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,572	1,705	1,614	108.46%
要支援2	559	906	992	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,556	1,604	1,639	103.08%
要介護1	1,746	1,410	1,497	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,496	2,517	2,561	100.84%
要介護2	858	969	990	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,489	1,560	1,552	104.77%
要介護3	689	786	840	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,064	1,134	1,118	106.58%
要介護4	703	752	786	728	757	754	783	808	832	838	890	940	956	983	1,020	102.82%
要介護5	603	641	645	662	714	777	793	794	778	784	782	784	739	708	797	95.81%
合計③	5,892	6,075	6,379	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,872	10,211	10,301	103.43%
うち第1号被保険者数④	5,698	5,892	6,186	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,673	10,018	10,112	103.57%
対人口比③/①	3.45%	3.57%	3.78%	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.15%	6.25%	
対1号被保険者比④/②	17.09%	17.03%	17.31%	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	20.84%	20.51%	
対前年伸び率④	105.40%	103.40%	104.99%	104.69%	104.79%	105.25%	104.97%	105.46%	104.95%	104.54%	103.71%	104.01%	103.38%	103.57%	100.94%	

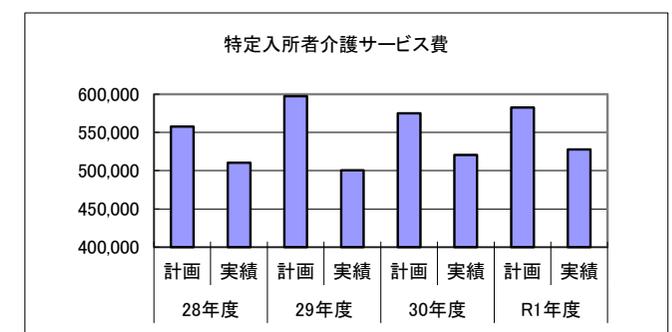
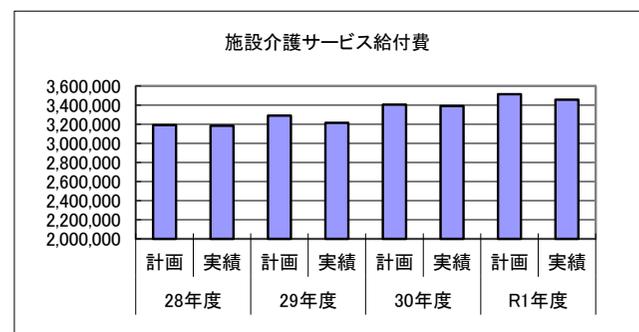
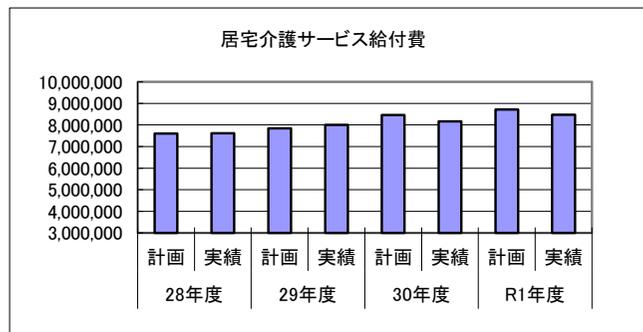
※ 平成30年度までは年度平均、令和元年度は令和元年12月末現在、令和2年度は第七期計画の値です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	第六期 計画	第七期 計画			第六期 実績	第七期 実績			計画と実績比較		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(見込み)	令和2年度(予算)	H29実績/計画	H30実績/計画	R1見込/計画
居宅介護サービス給付費	7,841,054	8,466,220	8,722,574	9,159,731	8,008,265	8,060,968	8,451,249	8,771,068	102.1%	95.2%	96.9%
施設介護サービス給付費	3,290,927	3,406,060	3,513,763	3,566,527	3,214,399	3,384,820	3,424,818	3,411,546	97.7%	99.4%	97.5%
居宅介護サービス計画給付費	570,629	604,816	636,174	663,920	605,394	587,435	601,063	619,360	106.1%	97.1%	94.5%
審査支払手数料	14,136	13,673	14,064	14,457	11,444	11,379	12,721	13,720	81.0%	83.2%	90.5%
高額介護サービス費	342,499	380,580	412,395	442,568	345,113	348,953	410,051	442,827	100.8%	91.7%	99.4%
特定入所者介護サービス費	597,470	575,024	582,599	599,199	500,407	517,657	519,673	556,742	83.8%	90.0%	89.2%
合計	12,656,715	13,446,373	13,881,569	14,446,402	12,685,022	12,911,212	13,419,575	13,815,263	100.2%	96.0%	96.7%



【令和元年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、訪問介護及び通所介護の利用数減等に伴い、計画に対する実施率は96.9%となっております。

審査支払手数料は、1件当たり単価が計画より減となったほか、審査件数が減となったことに伴い、計画に対する実施率は90.5%となっております。

特定入所者介護サービス費は、利用人数が計画における想定人数より少なかったことに伴い、計画比89.2%となっております。

3. 介護サービス別利用量の実績と計画

○介護給付

	単位	令和元年度			令和2年度	
		計画	決算見込	執行率	計画	予算
■居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	381,912	326,925	85.6%	391,710	327,171
訪問入浴介護	回/年	3,775	3,529	93.5%	3,826	3,693
訪問看護	回/年	31,843	38,585	121.2%	32,780	39,022
訪問リハビリテーション	回/年	24,288	22,982	94.6%	24,875	24,597
通所系サービス						
通所介護	回/年	132,281	126,782	95.8%	135,618	130,896
通所リハビリテーション	回/年	53,166	47,582	89.5%	54,553	48,092
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	28,685	26,857	93.6%	28,685	27,578
短期入所療養介護	日/年	6,888	7,333	106.5%	6,888	7,603
居宅療養管理指導	人/年	7,776	8,976	115.4%	7,968	8,949
特定施設入居者生活介護	人/月	441	463	105.0%	452	476
福祉用具貸与	人/年	24,324	23,954	98.5%	25,428	25,428
特定福祉用具販売	人/年	456	404	88.6%	468	468
住宅改修	人/年	456	423	92.8%	468	468
居宅介護支援	人/月	3,324	3,275	98.5%	3,430	3,430
■地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	780	1,073	137.6%	804	1,193
認知症対応型通所介護	回/年	2,753	4,308	156.5%	2,933	4,394
小規模多機能型居宅介護	人/年	2,976	3,212	107.9%	2,976	3,324
認知症対応型共同生活介護	人/月	569	539	94.7%	590	577
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	319	313	98.1%	348	315
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	804	865	107.6%	1,032	1,068
地域密着型通所介護	回/年	63,594	58,508	92.0%	65,124	61,388
■施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	560	536	95.7%	560	534
介護老人保健施設	人/月	508	502	98.8%	513	507
介護療養型医療施設	人/月	38	38	100.0%	38	1
介護医療院	人/月	0	1	皆増	0	0

○予防給付

	単位	令和元年度			令和2年度	
		計画	決算見込	執行率	計画	予算
■居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	人/年	-	0	-	-	-
訪問入浴介護	回/年	0	9	皆増	0	0
訪問看護	回/年	3,132	5,114	163.3%	3,204	5,614
訪問リハビリテーション	回/年	4,202	2,925	69.6%	4,316	3,467
通所系サービス						
通所介護	人/年	-	23	皆増	-	-
通所リハビリテーション	人/年	1,704	1,730	101.5%	1,740	1,801
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	1,054	1,209	114.7%	1,054	1,176
短期入所療養介護	日/年	72	58	80.6%	72	58
居宅療養管理指導	人/年	420	536	127.6%	432	559
特定施設入居者生活介護	人/月	74	85	114.9%	78	87
福祉用具貸与	人/年	8,676	9,144	105.4%	9,252	9,739
特定福祉用具販売	人/年	240	204	85.0%	252	233
住宅改修	人/年	336	279	83.0%	348	298
居宅介護支援	人/月	881	908	103.1%	902	902
■地域密着型サービス						
認知症対応型通所介護	回/年	0	0	-	0	0
小規模多機能型居宅介護	人/年	540	572	105.9%	540	564
認知症対応型共同生活介護	人/月	6	6	100.0%	7	7

[参考]介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービス	人/年	9,045	7,530	83.3%	9,260	7,827
通所型サービス	人/年	13,353	14,338	107.4%	13,934	14,760
介護予防ケアマネジメント	人/年	1,054	1,106	104.9%	1,081	1,160

4. 介護保険料の状況

1. 段階別保険料(第七期計画)

	R1年額(円)	R1月額(円)	R2年額(円)	R2月額(円)	区 分 内 容
第1段階 (軽減前)	26,060 (34,740)	2,172 (2,895)	20,850 (34,740)	1,738 (2,895)	世帯全員が市町村民税非課税で老齢福祉年金受給者、生活保護受給者 市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得≤80万円
第2段階 (軽減前)	43,420 (47,240)	3,618 (3,937)	34,740 (47,240)	2,895 (3,937)	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得≤120万円
第3段階 (軽減前)	50,380 (52,110)	4,198 (4,343)	48,640 (52,110)	4,053 (4,343)	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入+合計所得>120万円
第4段階	62,530	5,211	62,530	5,211	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入+合計所得≤80万円
第5段階	69,480	5,790	69,480	5,790	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が非課税で課税年金収入+合計所得>80万円
第6段階	79,900	6,658	79,900	6,658	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	83,370	6,948	83,370	6,948	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	86,850	7,238	86,850	7,238	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上150万円未満
第9段階	90,320	7,527	90,320	7,527	本人が市町村民税課税者で合計所得150万円以上200万円未満
第10段階	104,220	8,685	104,220	8,685	本人が市町村民税課税者で合計所得200万円以上250万円未満
第11段階	111,160	9,263	111,160	9,263	本人が市町村民税課税者で合計所得250万円以上300万円未満
第12段階	118,110	9,843	118,110	9,843	本人が市町村民税課税者で合計所得300万円以上350万円未満
第13段階	128,530	10,711	128,530	10,711	本人が市町村民税課税者で合計所得350万円以上500万円未満
第14段階	138,960	11,580	138,960	11,580	本人が市町村民税課税者で合計所得500万円以上1,000万円未満
第15段階	149,380	12,448	149,380	12,448	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※消費増税(8%及び10%)の社会保障充実により、保険料率の軽減を実施

平成27年度から平成30年度まで: 第1段階 0.5⇒0.45

令和元年度: 第1段階 0.5⇒0.375、第2段階 0.68⇒0.625、第3段階 0.75⇒0.725

令和2年度: 第1段階 0.5⇒0.30、第2段階 0.68⇒0.50、第3段階 0.75⇒0.70

2. 保険料収納状況(現年度分)

(単位: 件、円)

種別	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込
賦課件数	299,948	302,633	305,086
保険料調定額	2,856,714,380	3,086,867,600	3,054,110,540
保険料の収納額	2,821,733,320	3,055,152,700	3,010,742,170
収納率	98.78%	98.97%	98.58%

3. 令和元年度保険料の収納状況(令和元年12月末現在)

(単位: 件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	260,406	44,231	304,637	6,919
保険料調定額	2,780,258,070	273,852,470	3,054,110,540	66,264,970
保険料の収納額	1,878,811,380	169,612,020	2,048,423,400	11,551,809
収納率	67.58%	61.94%	67.07%	17.43%

令和2年度 介護保険課所管予算(案)概要

【一般会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減	備 考
民生費(老人福祉費)	461,458	438,948	△ 22,510	令和元年度の決算見込状況を踏まえ、増減を見込みました。
老人保護措置費	344,161	328,550	△ 15,611	
生活支援ハウス運営費	41,997	42,403	406	
介護保険利用者軽減対策費	75,300	67,995	△ 7,305	
合 計	461,458	438,948	△ 22,510	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減	備 考
分担金及び負担金	82,099	79,913	△ 2,186	第七期計画における低所得者に対する介護保険料負担軽減の公費負担割合(国1/2、道1/4、市1/4)に応じた負担金を計上しました。消費税率10%引き上げに伴い、令和2年4月以降対象とする軽減割合が拡充となることから、関係財源である国及び道支出金が前年比増額となっております。
国庫支出金	64,841	122,344	57,503	
道支出金	53,270	80,508	27,238	
諸収入	12,274	12,274	0	
合 計	212,484	295,039	82,555	

【介護保険会計】

(歳出)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減	備 考
総務費	385,208	366,535	△ 18,673	令和元年度予算と比較して、約2億7千万円の増額となっています。保険給付費は、令和元年度決算見込から要介護認定者数の増加やサービス利用状況を勘案して見込みました。地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業について、令和元年度決算見込からサービス利用状況を勘案し計上したほか、地域包括支援センターの機能強化に係る予算を計上しました。
保険給付費	13,532,731	13,815,263	282,532	
地域支援事業費	853,502	862,158	8,656	
基金積立金	773	417	△ 356	
諸支出金	4,070	4,070	0	
予備費	5,000	5,000	0	
合 計	14,781,284	15,053,443	272,159	

(歳入)

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	増減	備 考
介護保険料	2,904,826	2,783,034	△ 121,792	歳入予算は、歳出に対する負担割合をもとに必要額を計上しました。一般会計繰入金は、負担割合に応じた繰入のほか、低所得者に対する保険料負担軽減の公費負担分を計上しました。保険給付費の増加によるもののほか、低所得者に対する保険料負担軽減の繰入金は、一般会計の国及び道支出金と同様に消費税率に引き上げに伴う軽減割合が拡充により増額となっております。
国庫支出金	3,457,397	3,535,262	77,865	
支払基金交付金	3,809,045	3,888,718	79,673	
道支出金	2,064,420	2,101,623	37,203	
財産収入	773	417	△ 356	
繰入金	2,544,522	2,743,937	199,415	
一般会計繰入金	2,331,722	2,456,787	125,065	
基金繰入金	212,800	287,150	74,350	
繰越金	1	1	0	
諸収入	300	451	151	
合 計	14,781,284	15,053,443	272,159	